

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,578,271	流動負債	2,912,155
現金及び預金	737,673	買掛金	1,309,617
受取手形	51,268	未払諸費用	86,238
売掛金	1,987,913	社員未払費用	18,370
仕掛品	766,976	未払費用	3,546
貯蔵品	220	リース未払金	0
短期貸付金	3,734,290	未払賞与	101,982
前払費用	500	未払法人税等	436,282
前立替金	14,513	未払消費税等	36,045
未収入金	85,698	前受り金	857,525
未払税金資産	13,777	預り金	62,360
繰延税金資産	20,662	仮受金	186
貸倒引当金	164,775		
	0		
固定資産	629,686	固定負債	842,111
有形固定資産	151,695	退職給付引当金	830,708
建物	86,803	リース未払金	11,403
機械設備	41,104		
器具備品	12,927		
リース資産	10,860	負債合計	3,754,267
無形固定資産	21,112	(純資産の部)	
商標権	707	株主資本	
電話加入権	4,266	資本金	50,000
ソフトウェア	16,138	その他資本剰余金	10,000
投資その他の資産	456,878	利益剰余金	4,393,690
投資有価証券	100	利益準備金	15,000
関係会社出資金	2,926	その他の剰余金	3,600,000
従業員長期貸付金	4,936	別途積立金	778,690
長期前払費用	6,512	繰越利益剰余金	
繰延税金資産	336,564	株主資本合計	4,453,690
差入保証金	105,839		
破産債権更生債権等	353	純資産合計	4,453,690
貸倒引当金	△ 353		
資産合計	8,207,958	負債及び純資産合計	8,207,958

注) 有形固定資産の減価償却累計額 237,602

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| ① 関係会社株式          | 該当なし  |
| ② その他有価証券         | 該当なし  |
| ・ 時価のあるもの         | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの         | 移動平均法による原価法   |
| ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 |   |
| ・ 商品、仕掛品          | 個別法による原価法   |
| ・ および貯蔵品          |   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |          |  |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。 |
| ・ 建物     | 8年～40年   |
| ・ 機械設備   | 2年～6年  |
| ・ 器具備品   | 4年～15年   |
| ・ リース資産  | 3年   |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。                                       |

#### (3) 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金     | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。                                     |
| ③ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                            |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。   |

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	5,333,968 千円
短期金銭債務	982,662 千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

	237,602 千円
--	------------

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

#### (1) 流動資産の部 (繰延税金資産)

未払事業税	38,522 千円
賞与引当金繰入超過額	41,496 千円
制作間接費	82,191 千円
未払社会保険料	508 千円
業務精励手当	2,057 千円
<b>合 計</b>	<b>164,775</b>

#### (2) 固定資産の部 (繰延税金資産)

退職給付引当金	335,069 千円
貸倒引当金繰入超過額	71 千円
一括償却資産	1,422 千円
<b>合 計</b>	<b>336,564</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>501,339 千円</b>

### 4. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産金額 | 37,114円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5,643円75銭  |